

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成31年2月13日

【四半期会計期間】 第42期第3四半期(自平成30年10月1日至平成30年12月31日)

【会社名】 ヒラキ株式会社

【英訳名】 HIRAKI CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 向畑達也

【本店の所在の場所】 神戸市須磨区中島町三丁目2番6号
(同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)

【電話番号】 該当事項ありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項ありません。

【最寄りの連絡場所】 神戸市西区岩岡町野中字福吉556

【電話番号】 (078)967-4601

【事務連絡者氏名】 取締役 現業支援本部長 姫尾房寿

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第3四半期 連結累計期間	第42期 第3四半期 連結累計期間	第41期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	13,682,162	13,033,206	17,788,053
経常利益 (千円)	916,619	771,964	1,069,232
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	625,830	523,671	728,992
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	575,197	623,593	528,077
純資産 (千円)	5,872,908	6,351,930	5,825,754
総資産 (千円)	17,575,593	17,299,786	17,321,535
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	128.48	107.51	149.66
自己資本比率 (%)	33.4	36.7	33.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,727,786	701,777	1,718,128
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	536,511	68,689	649,492
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	670,729	129,047	1,297,479
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,335,583	3,089,650	2,586,099

回次	第41期 第3四半期 連結会計期間	第42期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	58.60	35.56

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行なっております。

経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日～平成30年12月31日）におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境は堅調に推移し、緩やかな景気回復が続きました。一方、相次いだ自然災害による国内経済への影響や、米中の通商政策に端を発する貿易摩擦から世界経済の先行きには不透明感が高まっています。

このような状況の下、当社グループは、本年度から始まる中期経営計画のミッションとして「日本一の靴総合販売会社となるために、靴通販および単店で靴・履物販売数量ナンバーワンを目指す」を掲げ、靴を主体としたヒラキ開発商品の拡販に取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における連結売上高は、130億33百万円（前年同期比4.7%減）、営業利益は7億82百万円（前年同期比14.7%減）、経常利益は7億71百万円（前年同期比15.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億23百万円（前年同期比16.3%減）となりました。

当社グループの報告セグメントの当第3四半期連結累計期間における業績は、次のとおりであります。

（通信販売事業）

通信販売事業におきましては、新規顧客獲得および既存顧客リピート率向上のため、テレビCM広告、スクールキャンペーン、LINE・ID連携ならびにLINE@お友達20万人突破クーポン配布等の売上向上策を実施しました。結果、軽量スポーツスニーカー「JOG軽」シリーズの累計販売足数が89万足を突破、また「ライトフリース タートルネックシャツ」が発売3ヶ月で8万枚に迫るなど、販売促進商品の販売数は前年同期と比べて伸長しましたが、季節商品の販売伸び悩みにより新規顧客の獲得に苦戦し、総受注件数は前年同期を下回りました。

この結果、売上高は67億94百万円（前年同期比5.6%減）となりました。利益面では、売上総利益率の改善およびカタログを主体とした広告宣伝費の削減を図りましたが、配送費の高騰ならびに減収による売上総利益の減少により、セグメント利益（営業利益）は、9億36百万円（前年同期比8.8%減）となりました。

（ディスカウント事業）

ディスカウント事業におきましては、お客様に「日常の買い物にワクワク感」を提供すべく、特価商材の仕入れ強化のほか、「青果大市」と銘打ったイベントを実施する等、品ぞろえの拡充と低価格商品の販売により集客力の強化を図りました。また、長期・短期の出張販売を延べ41回開催し、靴・PB商品の拡販にも取り組みましたが、暖冬の影響も重なり、靴を主体として季節商品の販売に苦戦しました。

この結果、売上高は58億78百万円（前年同期比2.7%減）となりました。利益面では、売上総利益率の低下等により、セグメント利益（営業利益）は、98百万円（前年同期比21.6%減）となりました。

(卸販売事業)

卸販売事業におきましては、大口取引先への新商品販売の減少を新規取引先への売上増で補えず、売上高は3億60百万円(前年同期比17.9%減)、セグメント利益(営業利益)は、41百万円(前年同期比21.6%減)となりました。

財政状態の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1億99百万円増加し、110億32百万円となりました。これは、現金及び預金が5億5百万円、未着商品が1億69百万円増加し、受取手形及び売掛金が3億72百万円、商品が1億13百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ2億21百万円減少し、62億66百万円となりました。これは、建物及び構築物が1億39百万円、投資その他の資産が76百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ21百万円減少し、172億99百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ4億15百万円減少し、43億51百万円となりました。これは、1年内返済予定の長期借入金が90百万円増加し、その他流動負債が3億52百万円、未払法人税等が1億56百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ1億32百万円減少し、65億96百万円となりました。これは、長期借入金が72百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ5億47百万円減少し、109億47百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ5億26百万円増加し、63億51百万円となりました。これは、利益剰余金が4億26百万円、繰延ヘッジ損益が1億7百万円増加したこと等によるものであります。自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ3.1ポイント上昇し、36.7%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)の残高は、前連結会計年度末に比べ5億3百万円増加し、30億89百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各活動によるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、7億1百万円(前年同四半期は17億27百万円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益7億71百万円の計上、売上債権の減少額3億71百万円、法人税等の支払額3億63百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、68百万円(前年同四半期は5億36百万円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出33百万円、無形固定資産の取得による支出32百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1億29百万円(前年同四半期は6億70百万円の使用)となりました。これは主に、配当金の支払額97百万円によるものであります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,920,000
計	17,920,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成31年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,155,600	5,155,600	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 100株であります。
計	5,155,600	5,155,600		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年12月31日		5,155		450,452		170,358

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 284,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,869,400	48,694	
単元未満株式	普通株式 1,500		
発行済株式総数	5,155,600		
総株主の議決権		48,694	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式14株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ヒラキ株式会社	神戸市須磨区中島町 三丁目2番6号	284,700		284,700	5.52
計		284,700		284,700	5.52

2 【役員の状況】

(取締役および監査役の状況)

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、取締役および監査役の異動はありません。

(執行役員の状況)

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における執行役員の異動は、次のとおりであります。

上席執行役員(現業支援本部 プロジェクト・システム室長) 松添 晃明 平成30年8月31日退任

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)および第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,487,999	6,993,350
受取手形及び売掛金	1,102,442	729,692
商品	3,115,689	3,002,337
未着商品	37,485	207,101
貯蔵品	16,568	14,791
その他	91,910	107,073
貸倒引当金	19,111	21,464
流動資産合計	10,832,984	11,032,881
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,696,364	2,556,859
土地	3,157,566	3,157,566
その他(純額)	183,803	182,274
有形固定資産合計	6,037,734	5,896,700
無形固定資産	133,194	128,694
投資その他の資産	1 317,622	241,509
固定資産合計	6,488,550	6,266,904
資産合計	17,321,535	17,299,786
負債の部		
流動負債		
買掛金	946,745	991,864
1年内返済予定の長期借入金	2,322,352	2,412,866
未払法人税等	220,878	64,381
賞与引当金	131,429	75,981
役員賞与引当金	-	10,863
ポイント引当金	33,109	36,028
その他	1,112,349	759,489
流動負債合計	4,766,864	4,351,473
固定負債		
長期借入金	6,351,363	6,278,748
環境対策引当金	13,568	13,568
退職給付に係る負債	154,246	160,394
資産除去債務	32,641	33,085
その他	177,097	110,586
固定負債合計	6,728,916	6,596,382
負債合計	11,495,781	10,947,856

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	450,452	450,452
資本剰余金	1,148,990	1,148,990
利益剰余金	4,419,209	4,845,463
自己株式	151,110	151,110
株主資本合計	5,867,540	6,293,794
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,177	6,387
繰延ヘッジ損益	74,214	33,176
為替換算調整勘定	19,249	18,571
その他の包括利益累計額合計	41,786	58,135
純資産合計	5,825,754	6,351,930
負債純資産合計	17,321,535	17,299,786

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	13,682,162	13,033,206
売上原価	7,486,381	7,077,033
売上総利益	6,195,781	5,956,173
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	1,708,142	1,607,402
貸倒引当金繰入額	15,579	15,763
ポイント引当金繰入額	30,733	36,028
給料手当及び賞与	1,432,546	1,390,801
賞与引当金繰入額	79,158	75,981
その他	2,012,271	2,047,422
販売費及び一般管理費合計	5,278,431	5,173,398
営業利益	917,350	782,774
営業外収益		
受取利息	3,347	4,372
受取配当金	1,429	1,620
デリバティブ評価益	23,317	21,307
受取補償金	22,707	24,962
その他	23,887	18,651
営業外収益合計	74,688	70,914
営業外費用		
支払利息	68,665	60,343
為替差損	5,235	20,808
その他	1,518	572
営業外費用合計	75,419	81,725
経常利益	916,619	771,964
税金等調整前四半期純利益	916,619	771,964
法人税、住民税及び事業税	256,709	218,772
法人税等調整額	34,079	29,520
法人税等合計	290,789	248,292
四半期純利益	625,830	523,671
親会社株主に帰属する四半期純利益	625,830	523,671

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	625,830	523,671
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,160	6,790
繰延ヘッジ損益	53,955	107,390
為替換算調整勘定	163	678
その他の包括利益合計	50,632	99,922
四半期包括利益	575,197	623,593
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	575,197	623,593
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	916,619	771,964
減価償却費	239,270	225,712
貸倒引当金の増減額(は減少)	13,524	2,349
賞与引当金の増減額(は減少)	64,365	55,448
役員賞与引当金の増減額(は減少)	7,853	10,863
ポイント引当金の増減額(は減少)	11,574	2,919
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	4,846	6,147
受取利息及び受取配当金	4,776	5,993
支払利息	68,665	60,343
為替差損益(は益)	81	390
売上債権の増減額(は増加)	478,922	371,874
たな卸資産の増減額(は増加)	621,369	54,486
仕入債務の増減額(は減少)	146	46,768
その他	140,845	264,032
小計	2,102,397	1,118,593
利息及び配当金の受取額	5,549	6,449
利息の支払額	67,769	59,764
法人税等の支払額	312,391	363,501
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,727,786	701,777
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,900,900	2,401,800
定期預金の払戻による収入	2,400,000	2,400,000
有形固定資産の取得による支出	20,765	33,889
無形固定資産の取得による支出	12,958	32,485
投資有価証券の取得による支出	2,036	396
その他	150	117
投資活動によるキャッシュ・フロー	536,511	68,689
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,400,000	1,900,000
長期借入金の返済による支出	1,910,015	1,882,101
自己株式の取得による支出	72	-
配当金の支払額	106,552	97,217
その他	54,089	49,728
財務活動によるキャッシュ・フロー	670,729	129,047
現金及び現金同等物に係る換算差額	155	490
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	520,701	503,550
現金及び現金同等物の期首残高	2,814,882	2,586,099
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,335,583	1 3,089,650

【注記事項】

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
投資その他の資産	3千円	千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
現金及び預金	7,137,183千円	6,993,350千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	3,801,600千円	3,903,700千円
現金及び現金同等物	3,335,583千円	3,089,650千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	58,451	12.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金
平成29年11月7日 取締役会	普通株式	48,709	10.00	平成29年9月30日	平成29年12月4日	利益剰余金

(注)平成29年6月29日定時株主総会決議の1株当たり配当額12.00円には、上場10周年記念配当2.00円を含んでおります。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	48,708	10.00	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金
平成30年11月7日 取締役会	普通株式	48,708	10.00	平成30年9月30日	平成30年12月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	通信販売事業	ディスカウント 事業	卸販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,201,078	6,042,491	438,592	13,682,162		13,682,162
セグメント間の 内部売上高又は振替高						
計	7,201,078	6,042,491	438,592	13,682,162		13,682,162
セグメント利益	1,026,887	125,899	53,027	1,205,814	288,464	917,350

(注) 1 セグメント利益の調整額 288,464千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に現業支援本部等管理部門に係る一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	通信販売事業	ディスカウント 事業	卸販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,794,220	5,878,712	360,274	13,033,206		13,033,206
セグメント間の 内部売上高又は振替高						
計	6,794,220	5,878,712	360,274	13,033,206		13,033,206
セグメント利益	936,922	98,668	41,577	1,077,167	294,392	782,774

(注) 1 セグメント利益の調整額 294,392千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に現業支援本部等管理部門に係る一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
1株当たり四半期純利益	128円48銭	107円51銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	625,830	523,671
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	625,830	523,671
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,870	4,870

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第42期(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)中間配当については、平成30年11月7日開催の取締役会において、平成30年9月30日の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	48,708千円
1株当たりの金額	10円00銭
支払請求権の効力発生日および支払開始日	平成30年12月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年2月5日

ヒラキ株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森村圭志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢倉幸裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヒラキ株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヒラキ株式会社及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。